

沖縄県の地域の特色を踏まえた 平成31年度までの目標設定

沖縄総合事務局経済産業部
地域経済課知的財産室

1. 研究機関・大学の研究成果の活用と共同研究の促進

(技術移転・共同研究の促進)

21世紀ビジョン基本計画の「研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内研究機関・大学等による県内民間事業者へ向けた研究成果（特許権）移転支援や共同研究支援を実施することで、これら研究成果の民間事業者による活用を促進する。これらの支援を平成31年度までに合計15件実施する。

(県内企業の特許出願の促進)

21世紀ビジョン基本計画の「研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内金融機関や中小企業診断士等と連携した知財の出願・活用支援を平成31年度までに合計15件実施する。

2. 農林水産分野における知財の活用

(農林水産分野の研究機関における特許出願支援)

21世紀ビジョン基本計画の「農林水産技術の開発と普及」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内の農林水産分野の試験研究機関等による特許出願を促進するための知財相談や出願戦略構築の支援体制を確立し、特許情報分析活用支援事業の活用等を通じて、農林水産分野の効果的な特許出願に向けた支援を実施する。その支援件数を平成31年度までに合計20件とする。

(産業財産権と農林水産分野の制度の活用促進)

21世紀ビジョン基本計画の「農林水産技術の開発と普及」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内農林水産分野の事業組合や事業者が、地域団体商標と地理的表示保護制度、育成者権と商標権等を選択的又は一体的に活用できるようにするための情報提供（セミナー等）や個別支援を実施する。その実施件数を平成31年度までに合計8件とする。

3. 海外展開を含む県産品のブランド活用と地域ブランド形成

(県産品のブランド活用)

21世紀ビジョン基本計画の「県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」を踏まえ、

知財総合支援窓口と沖縄総合事務局が県内中小企業支援機関と綿密に連携し、海外展開を含む県産品のブランド化を促進するための出願から事業化に向けた一気通貫の支援を実施する。その支援件数を平成31年度までに合計30件とする。

(地域ブランドの形成)

21世紀ビジョン基本計画の「県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、地域団体商標を地域ブランドとして活用をしてもらうため、地域団体商標権利団体との連携体制を構築し、地域ブランド化に向けた支援を実施する。また、地域団体商標未出願の地域の商品・役務の関連団体に対して、個別でのヒアリング・助言等を行い、地域団体商標の出願に向けた動機付け支援を行う。その支援件数を平成31年度までに合計5件とする。

4. 重点戦略産業に対する知財活用の支援

(知財を活用できる技術経営人材の発掘・育成)

沖縄成長産業戦略の「重点戦略産業を支える人材の育成」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、教育機関、研究機関及び支援機関の技術支援担当者に対する知財・技術経営に関するセミナー・ワークショップを行うとともに、研修制度の充実を図るための協議を行う。これにより、平成31年度までに県内3機関において、知財を活用した技術経営のための基盤整備を行う。

(重点戦略産業の特許出願支援に向けた情報提供)

沖縄成長産業戦略の「重点戦略産業を支える人材の育成」を踏まえ、沖縄県の重点戦略産業について、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、特許情報を活用した技術動向等の情報提供や、特許庁審査官等による審査のポイント等に関するセミナーを実施し、重点産業における知財戦略の構築を支援する。この支援を平成31年度までに3分野に対して実施する。